

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年12月22日 |
| 【事業年度】 | 第62期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社マサル |
| 【英訳名】 | MASARU CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 苅谷 純 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、本社屋建替えに伴い、実際の業務は平成29年6月5日から「最寄りの連絡場所」に一時移転して行っております。） |
| 【電話番号】 | 03(3643)5859（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 近藤 雅広 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号住友不動産浜町ビル3階 |
| 【電話番号】 | 03(3643)5859（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 近藤 雅広 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成26年9月 | 平成27年9月 | 平成28年9月 | 平成29年9月 |
| 売上高 (千円) | 10,084,181 | 7,761,772 | 3,290,125 | 9,974,434 | 9,598,945 | 8,789,655 |
| 経常利益 (千円) | 170,654 | 202,671 | 22,531 | 417,216 | 579,501 | 459,646 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 16,538 | 129,147 | 3,744 | 169,606 | 377,166 | 216,689 |
| 包括利益 (千円) | 34,698 | 123,026 | 6,669 | 177,372 | 363,422 | 234,163 |
| 純資産額 (千円) | 2,827,058 | 2,931,510 | 2,906,538 | 3,074,416 | 3,392,823 | 3,527,937 |
| 総資産額 (千円) | 6,959,041 | 7,059,391 | 7,996,614 | 7,742,554 | 7,453,985 | 7,915,935 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 628.76 | 652.26 | 646.79 | 684.31 | 755.22 | 785.36 |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 3.68 | 28.73 | 0.83 | 37.75 | 83.95 | 48.23 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.6 | 41.5 | 36.3 | 39.7 | 45.5 | 44.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.6 | 4.5 | 0.1 | 5.7 | 11.7 | 6.3 |
| 株価収益率 (倍) | 76.1 | 11.0 | 463.9 | 11.8 | 5.4 | 11.1 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 104,482 | 251,346 | 203,352 | 694,467 | 469,108 | 57,987 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 41,398 | 129,485 | 7,876 | 68,001 | 21,954 | 92,329 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | 19,350 | 259,169 | 107,142 | 376,366 | 307,699 | 95,234 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 340,899 | 462,561 | 550,895 | 936,997 | 1,120,360 | 1,365,911 |
| 従業員数 (人) | 89 | 95 | 110 | 106 | 113 | 128 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 平成26年6月25日開催の第58回定時株主総会決議により、連結決算日を3月31日から9月30日に変更しております。この変更に伴い、第59期は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成26年 9月 | 平成27年 9月 | 平成28年 9月 | 平成29年 9月 |
| 売上高 (千円) | 9,445,969 | 7,487,343 | 3,085,319 | 9,133,488 | 8,996,453 | 8,043,303 |
| 経常利益 (千円) | 277,011 | 202,406 | 14,840 | 406,844 | 570,119 | 387,378 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 123,254 | 128,088 | 2,806 | 160,615 | 369,246 | 157,074 |
| 資本金 (千円) | 885,697 | 885,697 | 885,697 | 885,697 | 885,697 | 885,697 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,505,757 | 4,505,757 | 4,505,757 | 4,505,757 | 4,505,757 | 4,505,757 |
| 純資産額 (千円) | 2,926,405 | 3,031,733 | 3,000,211 | 3,159,097 | 3,469,584 | 3,545,083 |
| 総資産額 (千円) | 6,913,722 | 6,833,076 | 7,576,184 | 7,656,174 | 7,430,287 | 7,769,941 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 650.85 | 674.56 | 667.63 | 703.16 | 772.30 | 789.18 |
| 1株当たり配当額 (円) | 4.00 | 7.00 | 2.00 | 10.00 | 22.00 | 16.00 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 27.41 | 28.50 | 0.62 | 35.75 | 82.19 | 34.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 42.3 | 44.4 | 39.6 | 41.3 | 46.7 | 45.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 4.3 | - | 5.2 | 11.1 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 10.2 | 11.1 | - | 12.4 | 5.5 | 15.3 |
| 配当性向 (%) | 14.6 | 24.6 | - | 28.0 | 26.8 | 45.8 |
| 従業員数 (人) | 78 | 79 | 94 | 92 | 103 | 114 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 平成26年6月25日開催の第58回定時株主総会決議により、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。この変更に伴い、第59期は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

7. 第61期の1株当たり配当額には、1株当たり2円の記念配当が含まれております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和32年 9月 | 建物防水工事を目的として、マサル工業株式会社を設立 設立資本金500千円 所在地東京都江東区森下二丁目 6 番地 |
| 昭和34年 7月 | 本社を東京都中央区日本橋人形町に移転 |
| 昭和38年 9月 | 建設業登録（東京都知事登録（ち）第29239号） |
| 昭和41年 9月 | 本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転 |
| 昭和43年 2月 | わが国初の超高層ビル三井霞が関ビルのシーリング防水工事を施工、他社に先がけ建物シーリング防水工事のノウハウを取得 |
| 昭和47年10月 | 本社を東京都江東区佐賀に移転 |
| 昭和54年 4月 | 株式会社マサルエンジニアリングを東京都中央区新川に設立、リニューアル工事を開始 |
| 昭和61年 2月 | 株式会社マサルソービを東京都江東区佐賀に設立、材料・資材の一元管理を開始 |
| 平成元年 8月 | 商号をマサル工業株式会社から株式会社マサルへ変更 |
| 平成元年10月 | 横浜営業所を神奈川県横浜市に設置 |
| 平成 2年 7月 | 建設業許可（建設大臣許可（般 - 2）第13991号） |
| 平成 3年 4月 | 西東京営業所を東京都立川市に設置 |
| 平成 3年 4月 | 株式会社マサルエンジニアリングと合併 |
| 平成 3年 9月 | 一級建築士事務所登録（東京都知事登録第34086号） |
| 平成 3年 9月 | 株式会社マサルソービ 解散により清算 |
| 平成 4年 2月 | 建設業許可（建設大臣許可（特 - 3）第13991号）以後 3年ごとに許可更新 |
| 平成 4年 3月 | ショールームを千葉県千葉市に設置 |
| 平成 4年12月 | 関東営業所を埼玉県浦和市（現 さいたま市）に設置 |
| 平成 5年 1月 | 千葉営業所を千葉県千葉市に設置 |
| 平成 5年 9月 | 大阪営業所を大阪府大阪市に設置 |
| 平成 6年11月 | 日本証券業協会に店頭登録 |
| 平成 8年 4月 | その他の防水工事等（地下防水工事、塗膜防水工事、屋上防水工事等）を開始 |
| 平成10年 3月 | 横浜営業所と西東京営業所を統合し、西関東支店を東京都江東区佐賀に設置 関東営業所と千葉営業所を統合し、東関東支店を東京都江東区佐賀に設置 ショールームを東京都江東区佐賀に移転 |
| 平成11年 1月 | 西関東支店と東関東支店を統合し、関東支店を東京都江東区佐賀に設置 |
| 平成13年 4月 | 関東支店を中央建築事業部に改称し、シーリング部門を本社に統合 |
| 平成13年 6月 | ISO9002の認証取得を受ける |
| 平成14年 3月 | 千葉営業所を千葉縣市川市に設置 |
| 平成14年 3月 | 関西営業所（旧 大阪営業所）を本社に統合 |
| 平成15年 1月 | 中央建築事業部を本社に統合 |
| 平成15年 3月 | ISO9001：2000の認証を受ける |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年 4月 | 株式会社テクマを子会社とし、グラフィック事業を開始 |
| 平成20年12月 | 株式会社テクマよりグラフィック事業を譲受け |
| 平成21年 4月 | 株式会社テクマを吸収合併 |
| 平成22年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場 |
| 平成23年 7月 | 株式会社塩谷商会を子会社化 |
| 平成25年 7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場 |
| 平成26年 6月 | 決算期を変更（決算日を 3月31日より 9月30日に変更） |

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社マサル）及び子会社1社（株式会社塩谷商会）で構成され、主として建物の新築防水工事、改修工事、直接受注工事及び空調・冷暖房・給排水等の設備工事を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、建設工事業は、当連結会計年度より事業内容に整合させる目的で、従来の「シーリング防水工事」、「メンブレン防水工事等」及び「リニューアル工事」から「新築防水工事」、「改修工事」及び「直接受注工事」にセグメント内の事業区分の変更をいたしました。これによる報告セグメントの変更はありません。

（建設工事業）

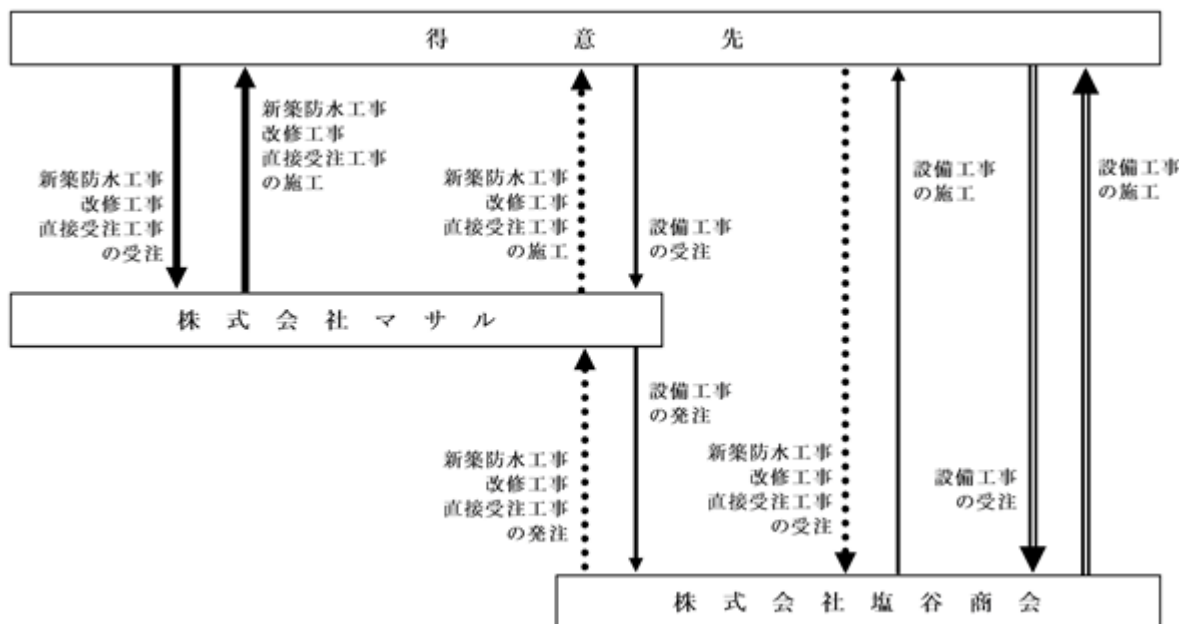
当社が建物の新築防水工事、改修工事、直接受注工事の施工を行っております。

（設備工事業）

株式会社塩谷商会が空調・冷暖房・給排水等の設備工事の施工を行っております。

なお新築防水工事、改修工事、直接受注工事及び空調・冷暖房・給排水等の設備工事を当社グループとして受注する仕組みを整えております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|--------|-------------|--------------|---------------------|------------------------|
| (連結子会社) 株式会社塩谷商会(注)2 | 東京都大田区 | 90,000 | 設備工事業 | 100.0 | 当社、子会社間での 工事の発注及び施工 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建設工事業 | 114 |
| 設備工事業 | 14 |
| 合計 | 128 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて15名増加しておりますが、主な要因は、新卒者及び中途採用者による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 114 | 42.2 | 11.8 | 5,460,907 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて建設工事業のセグメントに属しております。

4. 従業員数が前事業年度末に比べて11名増加しておりますが、主な要因は、新卒者及び中途採用者による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度となるここ1年間の我が国経済は、当初の海外を要因とする環境悪化懸念を払拭し、世界的な製造業サイクルの好転を受けた輸出増加に加え国内需要が底堅さを増し、日銀短観においても全規模全産業の業況判断指数が26年ぶりの高水準を示し、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に堅調に推移する等、裾野の広いバランスのとれた景気回復の様相を呈しました。

建築業界では、首都圏の再開発や2020年の東京五輪向けの建築需要が引き続き堅調でしたが、人手不足を背景に需給が逼迫し建築坪単価が上昇したことから、東京都内における、オフィスビル等の非居住用建物の着工面積はほぼ横這いとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」の2年目の方針として「誠実に、確実に、より早く」を掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図るべく、以下の経営施策に取り組んでまいりました。

「生産力の強化」：IT導入・教育訓練強化による生産効率の向上と労働時間短縮

協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリング

「営業力の強化」：営業統括担当役員を選任し新規顧客開拓体制を整備、直接受注の強化

新たな業務領域の開拓、社員の早期育成体制の構築

「現場力の強化」：出来高の向上、原価管理の一層の適正化、主任技術者の増強

また、仮本社への移転に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、協力会社とともに機動力を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、90億16百万円（前年同期比1.3%減）と当初予想を下回りましたが、売上高は、87億89百万円（前年同期比8.4%減）と当初予想を上回りました。利益面におきましては、当初予想を上回り、営業利益4億31百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益4億59百万円（前年同期比20.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、新本社屋建築計画に伴う旧本社屋除却による特別損失を含め、2億16百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は80億43百万円（前年同期比10.6%減）となりました。セグメント利益につきましては、3億58百万円（前年同期比37.8%減）となりました。受注高につきましては、83億46百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（設備工事業）

売上高は7億49百万円（前年同期比24.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、72百万円（前年同期比616.5%増）となりました。受注高につきましては、6億69百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は13億65百万円となり、期首残高に比べ2億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は57百万円となりました。これは主に、売上債権の増加5億8百万円、役員賞与引当金の減少34百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が3億31百万円となり、未成工事受入金の増加1億77百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5百万円、敷金及び保証金の差入による支出56百万円等により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入3億26百万円、保険積立金の解約による収入65百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は95百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億30百万円、配当金の支払による支出98百万円等より資金が減少したものの、長期借入れによる収入8億円等により資金が増加したことによるものであります。

2【建設業における受注工事高及び施工高の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 建設工事業 | 8,346,541 | 2.0 | 5,950,637 | 5.4 |
| 設備工事業 | 669,880 | 8.0 | 301,458 | 21.0 |
| 合計 | 9,016,421 | 1.3 | 6,252,093 | 3.7 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設工事業 | 8,043,303 | 10.6 |
| 設備工事業 | 746,351 | 23.9 |
| 合計 | 8,789,655 | 8.4 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 売上高(千円) | 割合(%) | 売上高(千円) | 割合(%) |
| 鹿島建設株式会社 | 2,177,567 | 22.7 | 2,216,152 | 25.2 |
| 株式会社竹中工務店 | 975,104 | 10.2 | 1,120,513 | 12.7 |
| 大成建設株式会社 | 1,076,789 | 11.2 | 1,062,621 | 12.1 |
| 株式会社大林組 | 1,074,159 | 11.2 | 807,345 | 9.2 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 提出会社の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

| 期別 | 区分 | 前期繰越工事高 (千円) | 当期受注工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期完成工事高 (千円) | 当期繰越工事高 (千円) |
|--|--------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|
| 第61期 自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日 | 新築防水工事 | 3,918,218 | 4,904,029 | 8,822,248 | 5,257,006 | 3,565,242 |
| | 改修工事 | 2,000,971 | 2,776,274 | 4,777,245 | 2,819,424 | 1,957,820 |
| | 直接受注工事 | 210,527 | 833,831 | 1,044,358 | 920,022 | 124,336 |
| | 計 | 6,129,717 | 8,514,135 | 14,643,852 | 8,996,453 | 5,647,399 |
| 第62期 自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日 | 新築防水工事 | 3,565,242 | 4,304,722 | 7,869,964 | 3,994,138 | 3,875,826 |
| | 改修工事 | 1,957,820 | 2,947,872 | 4,905,693 | 3,259,166 | 1,646,527 |
| | 直接受注工事 | 124,336 | 1,093,946 | 1,218,283 | 789,999 | 428,284 |
| | 計 | 5,647,399 | 8,346,541 | 13,993,940 | 8,043,303 | 5,950,637 |

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 当期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注区分は官公庁と民間に大別されます。

| 期別 | 区分 | 官公庁(%) | 民間(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 第61期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 | 新築防水工事 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 改修工事 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 直接受注工事 | - | 100.00 | 100.00 |
| 第62期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日 | 新築防水工事 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 改修工事 | - | 100.00 | 100.00 |
| | 直接受注工事 | 0.80 | 99.20 | 100.00 |

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|--------------------------------------|--------|---------|-----------|-----------|
| 第61期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 | 新築防水工事 | - | 5,257,006 | 5,257,006 |
| | 改修工事 | - | 2,819,424 | 2,819,424 |
| | 直接受注工事 | - | 920,022 | 920,022 |
| | 計 | - | 8,996,453 | 8,996,453 |
| 第62期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日 | 新築防水工事 | - | 3,994,138 | 3,994,138 |
| | 改修工事 | - | 3,259,166 | 3,259,166 |
| | 直接受注工事 | - | 789,999 | 789,999 |
| | 計 | - | 8,043,303 | 8,043,303 |

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第61期

| | | |
|-----------|----------------|--------|
| 株式会社大林組 | 住友不動産新宿ガーデンタワー | 新築防水工事 |
| 鹿島建設株式会社 | 大手門タワー・JXビル | 新築防水工事 |
| 清水建設JV | 豊洲市場水産卸売場棟 | 新築防水工事 |
| 東急建設株式会社 | キャロットタワー外壁改修工事 | 改修工事 |
| 株式会社竹中工務店 | 大和永代ビル | 改修工事 |

第62期

| | | |
|------------|-----------------------|--------|
| 鹿島建設株式会社 | Kachidoki The Tower | 新築防水工事 |
| 株式会社竹中工務店 | 大手町パークビルディング | 新築防水工事 |
| 鹿島建設株式会社 | 犬塚製作所ISビル | 改修工事 |
| 大成建設株式会社 | ホテルニューオータニ ガーデンコート | 改修工事 |
| 第一工業製薬株式会社 | 第一工業製薬株式会社 薬社宅大規模修繕工事 | 直接受注工事 |

(4) 手持工事高 (平成29年9月30日現在)

| 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|--------|---------|-----------|-----------|
| 新築防水工事 | - | 3,875,826 | 3,875,826 |
| 改修工事 | - | 1,646,527 | 1,646,527 |
| 直接受注工事 | 66,884 | 361,400 | 428,284 |
| 計 | 66,884 | 5,883,753 | 5,950,637 |

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|-------------|--------------------|--------|--------------|
| 鹿島建設株式会社 | (仮称)新日比谷プロジェクト新築工事 | 新築防水工事 | 平成30年3月完工予定 |
| 清水建設株式会社 | 浜松町1丁目地区再開発 | 新築防水工事 | 平成31年3月完工予定 |
| 大成建設株式会社 | 港区立新郷土資料館改修工事 | 改修工事 | 平成29年12月完工予定 |
| 株式会社竹中工務店 | 三菱東京UFJ銀行本館 | 改修工事 | 平成30年4月完工予定 |
| 株式会社アベキャピタル | MAビル改修工事 | 直接受注工事 | 平成30年9月完工予定 |

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、『企画提案力・技術開発力・施工力を総合的に強化し、顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る』ことを経営の基本方針とし、新築市場及び、成長著しいリニューアル市場において、お客さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献してまいります。また、経営効率の徹底及び内部統制の整備により経営基盤を強化するとともに、財務体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2)経営環境

今後の我が国経済は、世界的な景気回復基調に併せ、現政権と日銀による経済政策が継続され、当面は企業業績の改善を中心に、更なる回復が期待されています。一方、米政権の対外政策による既存貿易構造への変動圧力、東アジアの地政学的リスクの顕在化等が国内景気に影響することが懸念されます。

建築業界におきましては、民間建設投資は引き続き、大型再開発プロジェクトや老朽化した建物の建て替え需要に牽引され、増加基調が続くものと予想されます。都心部での開発案件が一定期間に集中し需給逼迫による建設市況の大きな変動が懸念されていますが、東京五輪開催に向けたホテルや商業施設の建築に加え、都心部の大型再開発プロジェクトなどへの投資が堅調に推移し、中期的には業界全体の事業環境は回復基調が継続すると予想されています。

一方、労務需給逼迫や品質向上の社会的要請による労務費上昇等コスト増加懸念が続く等、業界を取り巻く経営環境は依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益などを経営指標の目標とし、指標の向上を目指しております。

(4)中長期的な会社の経営戦略

足元では、わが国の建設市場は、2020年東京五輪開催、国土強靱化計画等により、堅調に推移するものの、労務需給逼迫、品質性能向上の社会的要請等によるコスト上昇の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。中長期的には、東京五輪後の大型開発案件の減少、更には人口減少による居住用建物に対する需要減少の顕在化等、不確実的要素によるマーケット変動への懸念は払拭できない状況にあると認識しております。

当社グループは、信頼される専門家集団が差別化された技術と技量で、高品質と安全を、お客さまに提供し続けることが社会的使命であると考えます。この社会的使命を果たすとともに、人材を育成し後継者を育てること、社員がビジョンを持って業務に励むことで、企業収益を継続的に生み出す体制を維持し、社業の持続的発展を目指します。激動する経営環境の中でも、お客さまのニーズに積極的にお応えできるよう、「生産力の強化」「営業力の強化」「現場力の強化」を進め、経営革新に取り組んでまいります。

新中期経営計画(平成27年10月～平成30年9月)では、経営方針「革新への挑戦」に基づき、激動するマーケットに対応できるよう、マサルブランドを継承しつつ、「あたらしいマサル」に向けた人材や事業への先行投資を行い、機動的且つ効率的な生産力の強化、既存マーケットの深耕営業と新たなマーケット開拓の強化、信用と確実性を持った現場力の強化に努めてまいります。「社長室」「経営戦略室」に加え「原価管理室」を立ち上げ、経営施策実行の加速、事業領域の拡大、協力会社の生産力向上、現場力の強化、内部統制の確実な実行に取り組んでまいります。「技術本部」では、マサルブランドの源である技術と技量の強化に注力いたします。社会的要請でもある建設技能員増強については、技能員の労働環境の改善を目指し、協力会社も含めて、技能員の採用と育成に取り組んでまいります。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の4点を主な対処すべき課題と認識しております。

- 技術者の育成
- 技能員の若年層の増強
- 新規顧客、新規分野の開拓
- 事業領域の拡大

これらの経営課題に対して、以下の経営施策を着実に実行し、業容拡大、収益確保を図ってまいります。

- 「技術本部」による「現場力」教育の徹底
 - 当社での新卒技能社員採用、協力会社での採用活動の強化
 - 営業統括担当役員選任による新規営業強化、「たてもの改装部」増強による発注者への営業強化
 - 「経営戦略室」による事業領域拡大の検討、コンサルティング業務展開のマーケティング調査
- 更に、「原価管理室」による現場力の強化と内部統制の確実な実行を図る等、鋭意努力してまいります。

(6)中期経営計画について

3ヶ年の新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）を策定しております。

新中期経営計画

（対象期間：平成27年10月～平成30年9月）

方針：『革新への挑戦』

「マサルの社会的使命を果たすこと」「激動するマーケットに柔軟に対応すること」を目指し「あたらしいマサル」への先行投資を進めます。新たな組織を立ち上げ、以下の施策を推進することにより「マサルブランド」を発展させ、業容の拡大、業績の向上を図ります。

生産力の強化

当社の強みである「機動力」を更に増強するとともに、「生産効率」向上を目指します

- ・全国ネットワーク構築による技能員増員、外国人技能員の育成を検討
- ・協力会社育成室を新設し、協力会社との連携を強化

営業力の強化

新たな事業の創造を目指し、「新事業領域の開拓」に着手します

新たな顧客を開拓し、直接受注を増強します

- ・経営戦略室を新設し、新事業領域の研究、リサーチを開始
- ・たてもの改装部を増員、拡張し、新規開拓営業を強化

現場力の強化

技術と技量を磨くことにより「信用」と「確実性」を高め、「マサルブランド」を発展させます

- ・技術本部を設置、優れた技術・技量を選別、普及させ、技術・技量をレベルアップ
- ・協力会社とタイアップし、革新的な技術を開発

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等による低採算化のため収益力の低下など、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用のリスク

当社グループは、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収の懸念や工期の遅延など、予定外の事態により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期しない重大事故が発生した場合、関係諸官庁からの行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動

当社グループの属する建設業界における業績については、受注工事高、完成工事高ともに、上半期の割合が大きい傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

(5) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

当社グループは、新築防水工事、改修工事、直接受注工事、設備工事等を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材、資材などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害の発生

地震、津波、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループが保有する資産や当社グループの従業員に直接被害が及び、損害が発生する可能性があります。災害規模が大きな場合には、事業環境が変化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設工事業)

当社グループは、建物防水工事に於いて、施工機器・工具の開発、工法の開発、材料・副資材の開発・改良、特に産業廃棄物の低減など同業他社に先がけて積極的に推進してまいりました。建築物は時代のニーズに応えながら高層化、軽量化、外装材の高級化、デザインの複雑化、低価格化など常に変化しており、当社もこれらの変化に対応した研究開発を推進することが今後も重要なテーマとなっております。

当社グループの技術本部は、実際の作業を通して発見する課題について、設計事務所、総合建設会社、材料メーカー、材料ディーラー等との共同研究、又は自主研究を行っております。

当連結会計年度における研究は次のとおりであります。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、技術スタッフの件数費等を含めて総額29,665千円であります。

- (1) 新規シーリング材の耐久性及び市場対応性の研究
- (2) シーリング工法からみた外装汚染のしにくい外壁形状の研究
- (3) 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく保証に対する研究
- (4) ガラス突合わせ目地のシーリング工法の研究
- (5) VOC(揮発性有機化合物)に関する研究
- (6) 長期耐久性材料の研究
- (7) シーリング工事長期保証に関する研究
- (8) 脱アルコール形シリコン系シーリング材の各種性能に関する研究
- (9) ガラススクリーン構法のシーリング施工に関する研究
- (10) 石目地汚染の防止対策
- (11) 世界のカーテンウォールの動向調査
- (12) ムーブメントが大きい目地の剥離のメカニズム研究(プライマーの開発研究)
- (13) 外壁目地シーリング材の余寿命診断技法の開発
- (14) ボンドブレイカー貼り治具の研究
- (15) 石目地施工方法の研究
- (16) 有機溶剤代替品の完成・販売
- (17) 石目地汚染除去方法の研究
- (18) 有機溶剤使用量の削減研究
- (19) シーリング工事施工能力(生産性)向上研究
- (20) 逆打ち工法における打継部処理の工法研究
- (21) 各種止水材の研究
- (22) ウレタン塗膜の新工法に関する研究
- (23) ウレタン塗膜・膜厚測定器の開発
- (24) 太陽光発電に関わる防水工事の研究
- (25) 地下ピット防水仕様の研究
- (26) 防水新工法の研究
- (27) 外壁汚染の洗浄方法の研究
- (28) シーリング材切取り方法の研究
- (29) 外壁汚染防止コーティング材の研究
- (30) プライマー除去材の研究
- (31) 水切ゴムによる外壁汚染防止の研究
- (32) 外装材を傷めない洗浄材の研究
- (33) シリコンオイル除去材の研究
- (34) コンクリート・モルタル表面保護材の研究
- (35) ガラスグレーディングガasket改修方法の検証
- (36) シーリング改修時期の推定(調査実施後、改修時期を数値化していく)
- (37) 浸透性防水剤の研究

(設備工事業)

設備工事業において研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り要素は、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び税効果であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。なお、財政状態につきましては、工事進捗に伴って発生する売上債権や未成工事支出金、仕入債務や未成工事受入金等により変動いたします。

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、79億15百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産68億26百万円、有形・無形固定資産6億43百万円、投資その他の資産4億46百万円であります。

負債の部

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、43億87百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債38億25百万円、固定負債5億62百万円であります。

純資産の部

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、35億27百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、『第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績』に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、『第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況』に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、『第2 事業の状況、4 事業等のリスク』に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、『第2 事業の状況、3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等』に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は149,635千円であり、その主なものは、本社屋建替工事（建設着手金等90,493千円）に係るものであります。

なお、当連結会計年度において、当社の本社屋建替えを決議したことに伴い、本社事務所が東京都江東区から東京都中央区に一時的に移転しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--------------|------------|----------|---------------------|---------|-------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 土地 | | リース資産 | その他 | 合計 | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | |
| 本社 (東京都江東区) | 建設工事業 | 事務所 | - | 474.09 | 392,666 | - | 90,493 | 483,159 | - |
| 仮本社 (東京都中央区) | 建設工事業 | 事務所 | 10,757 | - | - | - | 7,120 | 17,878 | 110 |
| 資材課 (東京都江東区) | 建設工事業 | 倉庫兼 事務所 | 42,845 | 108.80 | 37,648 | - | 0 | 80,494 | 3 |
| 千葉営業所 (千葉県市川市) | 建設工事業 | 事務所 | 2,584 | 22.84 | 10,365 | - | - | 12,949 | 1 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具器具・備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|----------------------|--------------|-----------|----------|---------------------|-------|-----------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物 | 土地 | | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | | |
| 株式会社塩谷商会 | 本社 (東京都大田区) | 設備工事業 | 事務所 | 0 | - | - | - | 94 | 94 | 12 |
| 株式会社塩谷商会 | 相模原営業所 (神奈川県相模原市) | 設備工事業 | 事務所 | - | 239.54 | 6,341 | - | 16,200 | 22,541 | 2 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|------------|--------------|-----------|------------|--------------|-------------------|------------|--------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社 | 東京都 江東区 | 建設工事業 | 事務所 | 610,200 | 90,493 | 自己資金 及び 借入金 | 平成29.10 | 平成30.8 | (注) |

(注) 社屋の建替であり、能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,300,000 |
| 計 | 17,300,000 |

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行可能株式総数は3,460,000株となります。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 4,505,757 | 4,505,757 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 4,505,757 | 4,505,757 | - | - |

(注)平成29年12月22日開催の定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する株式併合議案及び単元株式数の変更議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年4月1日をもって、発行済株式総数は4,505,757株から901,151株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年3月31日 | 100,000 | 4,505,757 | - | 885,697 | - | 1,261,600 |

(注)発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|------------------|-----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-------|-------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 7 | - | 28 | 3 | 1 | 562 | 601 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 469 | - | 2,126 | 17 | 2 | 1,879 | 4,493 | 12,757 |
| 所有株式数の 割合 (%) | - | 10.44 | - | 47.32 | 0.38 | 0.04 | 41.82 | 100 | - |

(注) 自己株式13,648株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に648株含まれており、実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|-------------|--------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社操上 | 東京都練馬区貫井三丁目12番1号 | 800 | 17.76 |
| 株式会社苜谷 | 千葉県船橋市新高根六丁目14番15号 | 540 | 11.98 |
| 化研マテリアル株式会社 | 東京都港区西新橋二丁目35番6号 | 215 | 4.78 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 188 | 4.19 |
| マサル協力企業持株会 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 | 159 | 3.54 |
| 苜谷 純 | 千葉県船橋市 | 142 | 3.16 |
| 野口興産株式会社 | 東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号 | 132 | 2.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 129 | 2.87 |
| マサル従業員持株会 | 東京都江東区佐賀一丁目9番14号 | 123 | 2.73 |
| 菅野産業株式会社 | 東京都渋谷区本町一丁目20番2号 | 110 | 2.44 |
| 計 | - | 2,540 | 56.38 |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,480,000 | 4,480 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,757 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,505,757 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,480 | - |

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社マサル | 東京都江東区佐賀 一丁目9番14号 | 13,000 | - | 13,000 | 0.29 |
| 計 | - | 13,000 | - | 13,000 | 0.29 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月28日～平成29年11月30日) | 220,000 | 132,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 200,000 | 121,000,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 9.1 | 8.3 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 399 | 214,146 |
| 当期間における取得自己株式(注) | - | - |

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数(注) | 13,648 | - | 213,648 | - |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、業績に裏付けられた利益配分を、安定的且つ継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社グループを取り巻く経営環境を見据え、健全な経営基盤の構築と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を目指し、財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当で行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに経営成績を総合的に勘案し、1株当たり16円の配当に決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会決議 | 71,873 | 16.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成26年9月 | 平成27年9月 | 平成28年9月 | 平成29年9月 |
| 最高(円) | 380 | 350 | 424 | 540 | 518 | 581 |
| 最低(円) | 240 | 281 | 313 | 365 | 417 | 438 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第59期は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 527 | 580 | 555 | 548 | 551 | 570 |
| 最低(円) | 504 | 526 | 530 | 516 | 522 | 531 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------------|--------|------------------|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 荻谷 純 | 昭和33年 1月11日生 | 昭和60年4月 当社入社 平成4年1月 当社経営企画室長 平成5年9月 当社シーリング事業本部工事部次長 平成7年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成8年10月 当社シーリング事業本部長 平成10年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成11年7月 当社東京支店副支店長兼経営企画室長兼 営業本部長 平成15年4月 当社経営企画室長兼防水建材事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任) | (注)3 | 142 |
| 取締役副社長 | 営業統括担当 | 操上 悦郎 | 昭和38年 3月30日生 | 平成元年3月 当社入社 平成13年10月 当社首都圏事業本部シーリング事業部長 平成15年6月 当社取締役 (現任) 平成16年4月 当社シーリング事業本部副本部長兼シー リング事業本部一部長 平成18年4月 当社工事統括担当兼協力企業育成担当 平成20年4月 当社シーリング・防水事業部長兼工事統 括・協力企業育成担当兼営業本部・安全 環境本部担当 平成22年4月 当社経営企画室長兼営業統括室部長 平成23年4月 当社経営企画室長兼第3営業部担当 平成24年7月 当社経営企画室長兼内部監査室長兼第3 営業部担当 平成25年6月 当社取締役副社長 (現任) 平成26年4月 当社経営企画室担当兼第3営業部担当兼 内部監査室担当 平成28年10月 当社営業統括担当 (現任) | (注)3 | 53 |
| 常務取締役 | 営業本部担当 兼安全環境部 担当 | 齊藤 誠一 | 昭和28年 12月25日生 | 昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社シーリング事業部長 平成13年4月 当社首都圏事業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社シーリング事業部本部長 平成16年4月 当社営業本部長兼防水建材事業部長 平成17年6月 当社営業本部長兼防水建材事業部長兼安 全環境本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役 (現任) 平成18年4月 当社事業統括室長兼営業統括担当 平成20年4月 当社営業統括室長 平成22年4月 当社営業統括室長兼営業本部担当 平成23年4月 当社第1営業部担当 平成26年4月 当社第1営業部担当兼技能IP担当 平成27年4月 当社協会の社会育成室担当兼安全環境部担 当 平成29年6月 営業本部担当兼安全環境部担当 (現任) | (注)3 | 52 |
| 常務取締役 | 経営戦略室 担当 | 山崎 栄一郎 | 昭和37年 10月19日生 | 昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 当社首都圏事業部シーリング事業部工務 部長兼経営企画室部長 平成15年6月 当社経営企画室長兼営業本部営業部営業 第二部長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼内部監査室 長 平成18年6月 当社取締役 株式会社テクマ代表取締役 平成18年6月 当社経営企画室長兼内部監査室長 平成21年4月 当社シーリング・防水事業部長兼経営企 画室長兼工事統括・協力企業育成担当 平成22年4月 当社シーリング・防水事業部長兼安全環 境本部・技術本部担当 平成23年4月 当社開発営業部担当兼工務部担当兼安全 環境部担当 平成23年7月 株式会社塩谷商会代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社たてもの改装部担当 平成27年10月 当社経営戦略室担当 (現任) 平成27年12月 当社常務取締役 (現任) | (注)3 | 11 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|--------|------------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 社長室長兼経営企画室長兼内部監査室長兼管理本部長 | 近藤 雅広 | 昭和36年 8月28日生 | 昭和60年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成25年9月 当社へ出向 管理本部長 平成26年10月 当社執行役員 平成27年10月 当社社長室長兼管理本部長 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成29年6月 社長室長兼経営企画室長兼内部監査室長兼管理本部長(現任) | (注)3 | 31 |
| 取締役 | ソリューション事業部担当兼原価管理室長 | 高橋 聡一郎 | 昭和42年 10月7日生 | 平成元年3月 当社入社 平成23年4月 当社第3営業部長 平成25年6月 当社執行役員 平成26年4月 当社第3営業部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成27年10月 当社社長室副室長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成28年10月 当社社長室副室長兼経営企画室長兼内部監査室長兼原価管理室長 平成29年6月 ソリューション事業部担当兼原価管理室長(現任) | (注)3 | 32 |
| 取締役 | たてもの改装部担当兼経営戦略室長 | 勝又 健 | 昭和43年 11月13日生 | 平成4年8月 当社入社 平成26年4月 当社第1営業部長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年10月 当社第1営業部長兼経営戦略室長兼協力会育成室長 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成28年12月 当社第1営業部長兼たてもの改装部担当兼経営戦略室長 平成29年6月 当社たてもの改装部担当兼経営戦略室長(現任) | (注)3 | 32 |
| 取締役 | | 七海 覚 | 昭和34年 10月24日生 | 昭和57年4月 株木建設株式会社入社 平成12年9月 同社企画営業部課長 平成17年11月 同社千葉営業所所長 平成19年7月 同社 退社 平成20年1月 七海覚行政書士事務所を開設(現任) 平成26年12月 当社補欠監査役 平成27年12月 当社取締役(現任) | (注)3 | 1 |
| 常勤監査役 | | 大木 信雄 | 昭和26年 1月28日生 | 昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成13年10月 当社へ出向 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成27年10月 当社管理本部担当 平成27年12月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 41 |
| 監査役 | | 近藤 忠憲 | 昭和23年 1月13日生 | 昭和47年9月 宮崎公認会計士事務所入所 昭和55年4月 近藤会計事務所設立 同所長(現任) 平成2年11月 当社監査役(現任) | (注)4 | 3 |
| 監査役 | | 柴谷 晃 | 昭和30年 9月27日生 | 昭和58年4月 判事補任官 昭和63年4月 最高裁判所書記官研修所教官任官 平成3年4月 弁護士登録 平成5年6月 新八重洲法律事務所設立(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 1 |
| 計 | | | | | | 399 |

- (注) 1. 取締役 七海覚は、社外取締役であります。
2. 監査役 近藤忠憲及び柴谷晃の両氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。

取締役会につきましては、8名の取締役で構成されており、取締役会では当社の経営戦略・経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、更には当社の業務執行の監督を行なっております。

業務執行体制につきましては、厳しい状況が続く経営環境に迅速に対応するとともに、業績の更なる向上を期して執行役員制度を導入しております。執行役員は合計4名の体制としており、業務の分担に従って権限と責任の範囲を明確にしたうえ、業務執行を行なっております。

コンプライアンス体制につきましては、企業行動規範、コンプライアンスの基本方針並びにコンプライアンス委員会規程等を制定したうえ、コンプライアンス委員会を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、各種のコンプライアンス研修の実施、推進に努めております。

危機管理体制につきましては、リスク管理規程を制定したうえ、リスク対策室を経営会議内に設置し、委員長に社長を配し、経営危機に対する備えを充実させております。

会計監査につきましては、東陽監査法人を会計監査人に選任し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

以上のほか、各分野の専門家を必要に応じて随時アドバイスが受けられる体制を整えております。

このような体制のもと、当社の現在の業務執行に対する取締役会の監督状況、あるいは監査役会の監視体制及び社内の情報開示に係る体制は効果的に機能しており、ステークホルダーへの説明責任は十分に果たされているものと判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

経営者の企業価値向上に向けた経営戦略のもと、取締役会決議をもって制定した組織規程及び職務権限規程に基づき適宜の権限委譲を行い、効率的な執行体制を確立しております。使用人の日常職務につきましては、就業規則の周知徹底のみならず、各部署内における定時ミーティングあるいは部署間のコミュニケーションの充実を図ることにより、規則の徹底のみでは実現し得ない遵法指向の社風実現を目指しております。社内の遵法徹底を所管する機関として社長が直轄する内部監査室が設置されており、指導活動を行うとともに内部通報制度の窓口ともなっております。

また、社内監視体制としましても内部監査室長が監査役ないし会計監査人と情報交換を図るとともに、全社的な監視活動を展開し実効性のあるガバナンスの確立に寄与しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行から生じる様々なリスクを管理するため、社内諸規程を整備しております。重要なリスクに関しては継続的に監視しております。全社のリスクに関する管理責任者を各部門担当の取締役とし、担当部門内に内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施しております。

また、リスク管理責任者は内部監査室長とし、取締役会、幹部会会議等の場を通じ統括的、横断的なリスク管理を行なっております。

ニ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社及び子会社は、業務の適正を確保するため、当社の「企業行動規範」に準じた規範を定め、各社にあったコンプライアンス体制を構築、運用しており、内部統制室長は、子会社に対し、関係会社管理規程、内部監査規程に基づき諸規程が法令及び定款に適合していることを確認しております。

当社は子会社の経営管理及び内部統制を行うため、関係会社管理規程に基づき、子会社における重要事項の決定に関して当社への報告を求めるほか、当社内部監査室が毎月1回子会社に対して行う内部監査においてコンプライアンスを含めた日常的なリスク管理状況の監査を行っております。

また、子会社の取締役の職務の執行を効率的に行うため、子会社において取締役会を月1回開催するほか、当社に準じた規程を整備し、業務執行の迅速化を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は内部監査室が担当しておりますが、当該部署は適正な業務遂行を確保するため、社長、内部監査室長及び常勤監査役の2名が毎会同席のうえ、内部監査計画に基づき毎月社内各部門の監査を実施しております。この結果は内部監査報告書として監査役会へも報告されるほか、必要に応じ当事者間の協議が行われております。

監査役会を構成する3名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、内部監査への常時立ち会い、取締役などからの報告、聴取、重要書類あるいは会議議事録等の閲覧などにより、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っております。また、各監査役と会計監査人は、監査に係る情報交換のため必要に応じて適宜監査面談を開催するほか、各監査役が会計監査人による監査に同席するなど連携を密にし監査実務の充実化を図るとともに、効率的な監査を遂行しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を東陽監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金城 保

指定社員 業務執行社員 早崎 信

(注)継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。行政書士 七海寛は、建設業における長年の経験と豊富な知識を有していることから、当社の社外取締役として選任しております。社外取締役の兼職状況については「5．役員 の状況」に記載のとおりであり、社外取締役の兼職先と当社に取引先関係はありません。また、社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役1名の当社株式保有状況は「5．役員 の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

当社の社外監査役は2名であります。税理士 近藤忠憲及び弁護士 柴谷晃は幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として選任しております。社外監査役の兼職状況については「5．役員 の状況」に記載のとおりであり、社外監査役の兼職先と当社に取引先関係はありません。また、社外監査役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役2名の当社株式保有状況は「5．役員 の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|---------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 147,073 | 102,073 | - | 45,000 | - | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6,720 | 6,720 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 10,080 | 10,080 | - | - | - | 3 |

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（定期同額給与）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬制度を導入しております。

なお、平成29年12月22日の第62回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されました。

a．利益連動給与の総額の算定式

利益連動給与（以下「役員賞与」という。）は、役員賞与計上前の連結経常利益額で決定することを基準とし、上限額の算出は以下の表によるものとする。

なお、役員賞与と合計額の上限は100百万円とし、取締役報酬の合計金額は240百万円を超えないものとする。ただし、以下の表に基づき役員賞与を算出し、取締役報酬の合計が240百万円を越える場合においては、上限金額の範囲内で役員賞与を支給するものとする。

| 役員賞与計上前 連結経常利益 | 50百万円 未満 | 100百万円 | 150百万円 | 200百万円 | 250百万円 | 300百万円 | 350百万円 |
|-------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 役員賞与(百万円) | - | 9 | 13 | 18 | 24 | 30 | 36 |

| 役員賞与計上前 連結経常利益 | 400百万円 | 450百万円 | 500百万円 | 550百万円 | 600百万円 | 650百万円 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 役員賞与(百万円) | 42 | 50 | 60 | 72 | 87 | 100 |

上記の項目間の役員賞与計上前連結経常利益に対する役員賞与は比例値を適用する。
役員賞与計上前連結経常利益額が50百万円未満の場合は役員賞与を支給しない。

b．利益連動給与総額の確定限度額は100百万円とする。

c. 役員別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、役員別に定めるものとし、社長を1.00とする全取締役の係数の合計（S）で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

なお、役員によって下記の控除額を計算値から控除する。

| 役員 | 〔配分率〕 | 〔控除額〕 | 対象人数 |
|---------|----------|-------|------|
| 代表取締役社長 | 1.00 / S | - | 1名 |
| 取締役副社長 | 0.80 / S | - | 1名 |
| 専務取締役 | 0.75 / S | 1百万円 | X名 |
| 常務取締役 | 0.70 / S | 1百万円 | Y名 |
| 取締役 | 0.65 / S | 1百万円 | Z名 |

係数の合計値は、 $S = 1.00 + 0.80 + 0.75X + 0.70Y + 0.65Z$ とする。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する利益還元を機会を増やし、株主の便宜を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

| | |
|--------------|----------|
| 銘柄数 | 8銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 96,043千円 |

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------------------|---------|------------------|-----------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100,000 | 16,860 | 取引関係維持のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 30,000 | 15,153 | 取引関係維持のため |
| 大成建設株式会社 | 20,000 | 15,100 | 取引関係維持のため |
| 株式会社名古屋銀行(注)2 | 35,000 | 12,250 | 取引関係維持のため |
| 野村ホールディングス株式会社 | 10,000 | 4,461 | 取引関係維持のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (注)3 | 12,000 | 3,924 | 取引関係維持のため |
| 第一生命保険株式会社 | 1,500 | 2,057 | 取引関係維持のため |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 1,000 | 1,052 | 取引関係維持のため |

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。
2. 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点(平成28年12月22日)での当社の同社の所有株式数は3,500株であります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点(平成28年12月22日)での当社の同社の所有株式数は1,200株であります。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|
| 大成建設株式会社(注)2 | 20,000 | 23,600 | 取引関係維持のため |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 30,000 | 21,921 | 取引関係維持のため |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100,000 | 19,710 | 取引関係維持のため |
| 株式会社名古屋銀行 | 3,500 | 15,470 | 取引関係維持のため |
| 野村ホールディングス株式会社 | 10,000 | 6,300 | 取引関係維持のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 1,200 | 4,873 | 取引関係維持のため |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 1,500 | 3,028 | 取引関係維持のため |
| 京浜急行電鉄株式会社(注)3 | 1,000 | 1,140 | 取引関係維持のため |

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。
2. 大成建設株式会社は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点での当社の同社の所有株式数は4,000株であります。
3. 京浜急行電鉄株式会社は、平成29年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。このため提出日時点での当社の同社の所有株式数は500株であります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 18,000 | - | 19,500 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 18,000 | - | 19,500 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,446,524 | 1,365,911 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,431,699 | 1,935,669 |
| 電子記録債権 | 502,095 | 506,565 |
| 未成工事支出金 | 4,281,884 | 4,273,027 |
| 材料貯蔵品 | 9,126 | 8,948 |
| 繰延税金資産 | 77,569 | 78,763 |
| その他 | 189,565 | 198,673 |
| 貸倒引当金 | 942 | 1,180 |
| 流動資産合計 | 6,537,521 | 6,826,378 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,300,920 | 72,703 |
| 減価償却累計額 | 206,860 | 16,515 |
| 建物(純額) | 94,059 | 56,188 |
| 機械及び装置 | 6,354 | 6,599 |
| 減価償却累計額 | 4,339 | 4,807 |
| 機械及び装置(純額) | 2,014 | 1,791 |
| 土地 | 2,407,655 | 447,020 |
| 建設仮勘定 | - | 106,693 |
| その他 | 28,663 | 16,355 |
| 減価償却累計額 | 19,811 | 10,624 |
| その他(純額) | 8,852 | 5,730 |
| 有形固定資産合計 | 512,582 | 617,424 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,558 | 25,621 |
| その他 | 6,689 | - |
| 無形固定資産合計 | 9,248 | 25,621 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70,857 | 96,043 |
| 長期貸付金 | 23,323 | 17,355 |
| その他 | 372,812 | 405,472 |
| 貸倒引当金 | 72,360 | 72,358 |
| 投資その他の資産合計 | 394,632 | 446,511 |
| 固定資産合計 | 916,463 | 1,089,557 |
| 資産合計 | 7,453,985 | 7,915,935 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 974,522 | 721,215 |
| 電子記録債務 | - | 243,803 |
| 短期借入金 | - | 25,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,525,664 | 522,559 |
| 未払法人税等 | 162,374 | 36,384 |
| 未成工事受入金 | 1,700,656 | 1,878,106 |
| 賞与引当金 | 93,637 | 104,313 |
| 役員賞与引当金 | 79,750 | 45,000 |
| 完成工事補償引当金 | 19,423 | 15,290 |
| 工事損失引当金 | 4,637 | 4,703 |
| その他 | 115,946 | 163,107 |
| 流動負債合計 | 3,678,351 | 3,825,087 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,329,225 | 501,614 |
| 繰延税金負債 | 1,845 | 9,557 |
| その他 | 51,740 | 51,740 |
| 固定負債合計 | 382,810 | 562,911 |
| 負債合計 | 4,061,161 | 4,387,998 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,697 | 885,697 |
| 資本剰余金 | 1,261,600 | 1,261,600 |
| 利益剰余金 | 1,246,047 | 1,363,901 |
| 自己株式 | 4,702 | 4,916 |
| 株主資本合計 | 3,388,641 | 3,506,281 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,181 | 21,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,181 | 21,655 |
| 純資産合計 | 3,392,823 | 3,527,937 |
| 負債純資産合計 | 7,453,985 | 7,915,935 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 完成工事高 | 9,598,945 | 8,789,655 |
| 完成工事原価 | 3 8,048,534 | 3 7,367,713 |
| 完成工事総利益 | 1,550,411 | 1,421,942 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 963,799 | 1, 2 990,602 |
| 営業利益 | 586,611 | 431,339 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 564 | 358 |
| 受取配当金 | 2,199 | 2,362 |
| 保険解約返戻金 | 61 | 27,654 |
| 受取賃貸料 | 2,652 | 3,388 |
| その他 | 2,264 | 4,684 |
| 営業外収益合計 | 7,742 | 38,447 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,177 | 8,428 |
| その他 | 1,674 | 1,711 |
| 営業外費用合計 | 14,852 | 10,140 |
| 経常利益 | 579,501 | 459,646 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 12,406 | - |
| 固定資産除却損 | - | 5 30,428 |
| 減損損失 | - | 6 97,430 |
| 特別損失合計 | 12,406 | 127,858 |
| 税金等調整前当期純利益 | 567,094 | 331,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200,170 | 116,292 |
| 法人税等調整額 | 10,241 | 1,193 |
| 法人税等合計 | 189,928 | 115,099 |
| 当期純利益 | 377,166 | 216,689 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 377,166 | 216,689 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 377,166 | 216,689 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,743 | 17,474 |
| その他の包括利益合計 | 13,743 | 17,474 |
| 包括利益 | 363,422 | 234,163 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 363,422 | 234,163 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,697 | 1,261,600 | 913,807 | 4,613 | 3,056,491 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 44,927 | | 44,927 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 377,166 | | 377,166 |
| 自己株式の取得 | | | | 88 | 88 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 332,239 | 88 | 332,150 |
| 当期末残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,246,047 | 4,702 | 3,388,641 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益累 計額合計 | |
| 当期首残高 | 17,925 | 17,925 | 3,074,416 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 44,927 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 377,166 |
| 自己株式の取得 | | | 88 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 13,743 | 13,743 | 13,743 |
| 当期変動額合計 | 13,743 | 13,743 | 318,407 |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 | 3,392,823 |

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,246,047 | 4,702 | 3,388,641 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 98,835 | | 98,835 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 216,689 | | 216,689 |
| 自己株式の取得 | | | | 214 | 214 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 117,853 | 214 | 117,639 |
| 当期末残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,363,901 | 4,916 | 3,506,281 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | その他の包括利益累 計額合計 | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 | 3,392,823 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 98,835 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 216,689 |
| 自己株式の取得 | | | 214 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 17,474 | 17,474 | 17,474 |
| 当期変動額合計 | 17,474 | 17,474 | 135,113 |
| 当期末残高 | 21,655 | 21,655 | 3,527,937 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 567,094 | 331,788 |
| 減価償却費 | 11,797 | 11,359 |
| 減損損失 | - | 97,430 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 214 | 236 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 17,657 | 10,676 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 36,750 | 34,750 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 5,503 | 4,133 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 4,132 | 63,930 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,764 | 2,720 |
| 支払利息 | 13,177 | 8,428 |
| 保険解約返戻金 | 61 | 27,654 |
| 固定資産売却損益(は益) | 12,406 | - |
| 固定資産除却損 | - | 30,428 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 582,106 | 508,440 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 154,537 | 148,856 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 685 | 178 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 13,619 | 13,217 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 371,789 | 42,395 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 108,213 | 177,449 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 22,946 | 6,815 |
| その他 | 919 | 21,722 |
| 小計 | 623,978 | 303,704 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,773 | 2,729 |
| 利息の支払額 | 13,130 | 8,450 |
| 法人税等の支払額 | 144,513 | 239,995 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 469,108 | 57,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,180 | 326,163 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 55,831 | 205,122 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 11,458 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,791 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 700 | 24,881 |
| 貸付けによる支出 | 23,400 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 8,289 | 9,964 |
| 保険積立金の積立による支出 | 15,048 | 14,828 |
| 保険積立金の解約による収入 | 647 | 65,611 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 293 | 56,306 |
| その他 | 1,320 | 3,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,954 | 92,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 100,000 | 25,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 662,684 | 630,716 |
| 自己株式の取得による支出 | 88 | 214 |
| 配当金の支払額 | 44,927 | 98,835 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 307,699 | 95,234 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 183,362 | 245,551 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 936,997 | 1,120,360 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,120,360 | 1,365,911 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社塩谷商会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」2,325千円は、「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」857千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」及び「保険積立金の解約による収入」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,674千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」、「保険積立金の解約による収入」及び「その他」として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 16,828千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 83,633千円 | - 千円 |
| 土地 | 350,627 | - |
| 計 | 434,261 | - |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 172,440千円 | - 千円 |
| 長期借入金 | 170,770 | - |
| 計 | 343,210 | - |

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,280,000千円 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,280,000 | 800,000 |

4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 6,377千円 | 70,307千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------|---|---|
| 役員報酬 | 148,440千円 | 133,243千円 |
| 従業員給与手当 | 348,968 | 364,186 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 79,750 | 45,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 67,989 | 72,898 |
| 退職給付費用 | 17,966 | 22,199 |
| 法定福利費 | 74,316 | 84,088 |
| 減価償却費 | 11,570 | 11,071 |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------|---|---|
| 研究開発費 | 33,985千円 | 29,665千円 |

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------|---|---|
| 完成工事原価 | 4,132千円 | 63,930千円 |

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 建物及び借地権(無形固定資産「その他」) | 12,406千円 | - 千円 |

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------|---|---|
| 解体撤去費用等 | - 千円 | 30,428千円 |

当連結会計年度における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

6 減損損失

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
|--------|-------|-------------|--------------|
| 東京都江東区 | 事業用資産 | 建物 | 89,469 |
| | | 有形固定資産（その他） | 1,270 |
| | | 無形固定資産（その他） | 6,689 |

(2) 減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の当社取締役会において、当社の新本社屋を本店所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、解体を前提としているため、各資産を備忘価額の1円として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 20,434千円 | 25,185千円 |
| 計 | 20,434 | 25,185 |
| 税効果調整前 | 20,434 | 25,185 |
| 税効果額 | 6,691 | 7,711 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,743 | 17,474 |
| その他の包括利益合計 | 13,743 | 17,474 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,505,757 | - | - | 4,505,757 |
| 合計 | 4,505,757 | - | - | 4,505,757 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 13,048 | 201 | - | 13,249 |
| 合計 | 13,048 | 201 | - | 13,249 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,927 | 10.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,835 | 利益剰余金 | 22.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月26日 |

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,505,757 | - | - | 4,505,757 |
| 合計 | 4,505,757 | - | - | 4,505,757 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 13,249 | 399 | - | 13,648 |
| 合計 | 13,249 | 399 | - | 13,648 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加399株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 98,835 | 22.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,873 | 利益剰余金 | 16.0 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,446,524千円 | 1,365,911千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 326,163千円 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,120,360千円 | 1,365,911千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余裕資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付けを行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、主に運転資金及び本社屋の建替え資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年10ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、当連結会計年度中に、本社屋の建替え資金として、金融機関より長期借入金として5億円の調達を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び貸付金については、債権管理規程に従い、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,446,524 | 1,446,524 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金 | 1,431,699 | 1,431,699 | - |
| (3) 電子記録債権 | 502,095 | 502,095 | - |
| (4) 投資有価証券 | 70,857 | 70,857 | - |
| (5) 短期貸付金 | 6,964 | 7,238 | 274 |
| (6) 長期貸付金 | 23,323 | 23,191 | 131 |
| 資産計 | 3,481,463 | 3,481,606 | 143 |
| (1) 支払手形・工事未払金 | 974,522 | 974,522 | - |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 525,664 | 525,625 | 38 |
| (3) 長期借入金 | 329,225 | 324,137 | 5,087 |
| 負債計 | 1,829,411 | 1,824,284 | 5,126 |

当連結会計年度（平成29年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,365,911 | 1,365,911 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金 | 1,935,669 | 1,935,669 | - |
| (3) 電子記録債権 | 506,565 | 506,565 | - |
| (4) 投資有価証券 | 96,043 | 96,043 | - |
| (5) 短期貸付金 | 2,968 | 3,176 | 208 |
| (6) 長期貸付金 | 17,355 | 17,093 | 261 |
| 資産計 | 3,924,512 | 3,924,459 | 53 |
| (1) 支払手形・工事未払金 | 721,215 | 721,215 | - |
| (2) 電子記録債務 | 243,803 | 243,803 | - |
| (3) 短期借入金 | 25,000 | 25,000 | - |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 522,559 | 523,988 | 1,429 |
| (5) 長期借入金 | 501,614 | 499,680 | 1,933 |
| 負債計 | 2,014,191 | 2,013,687 | 504 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,446,524 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,431,699 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 502,095 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 6,964 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 23,323 | - | - |
| 合計 | 3,387,283 | 23,323 | - | - |

当連結会計年度（平成29年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,365,911 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 1,935,669 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 506,565 | - | - | - |
| 短期貸付金 | 2,968 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | 17,355 | - | - |
| 合計 | 3,811,114 | 17,355 | - | - |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 525,664 | 308,359 | 20,866 | - | - | - |
| 合計 | 525,664 | 308,359 | 20,866 | - | - | - |

当連結会計年度（平成29年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 25,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 522,559 | 157,866 | 93,989 | 80,076 | 73,223 | 96,460 |
| 合計 | 547,559 | 157,866 | 93,989 | 80,076 | 73,223 | 96,460 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 31,305 | 17,615 | 13,689 |
| | 小計 | 31,305 | 17,615 | 13,689 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 39,552 | 47,214 | 7,662 |
| | 小計 | 39,552 | 47,214 | 7,662 |
| 合計 | | 70,857 | 64,830 | 6,026 |

当連結会計年度(平成29年9月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 71,460 | 37,989 | 33,470 |
| | 小計 | 71,460 | 37,989 | 33,470 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 24,583 | 26,840 | 2,257 |
| | 小計 | 24,583 | 26,840 | 2,257 |
| 合計 | | 96,043 | 64,830 | 31,212 |

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は21,047千円であります。また、退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,440千円の掛金を支払っております。

連結子会社は退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,044千円の掛金を支払っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は26,254千円であります。また、退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,536千円の掛金を支払っております。

連結子会社は退職給付費用として、中小企業退職金共済に1,016千円の掛金を支払っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 貸倒引当金 | 294千円 | 366千円 |
| 賞与引当金 | 28,896 | 32,191 |
| 役員賞与引当金 | 23,453 | 13,887 |
| 完成工事補償引当金 | 5,994 | 4,718 |
| 工事損失引当金 | 1,967 | 21,697 |
| 未払事業所税 | 785 | 934 |
| 未払事業税 | 11,908 | 3,066 |
| 未払法定福利費 | 5,189 | 5,867 |
| 未払確定拠出年金 | 641 | 715 |
| 繰越欠損金 | 102,075 | 86,443 |
| その他 | - | 1,043 |
| 小計 | 181,206 | 170,930 |
| 評価性引当額 | 103,637 | 92,167 |
| 計 | 77,569 | 78,763 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 会員権評価損 | 12,499 | 12,499 |
| 会員権貸倒引当金 | 22,153 | 22,153 |
| 未払役員退職慰労金 | 15,842 | 15,842 |
| その他 | - | 1,122 |
| 小計 | 50,496 | 51,618 |
| 評価性引当額 | 50,496 | 51,618 |
| 計 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 77,569 | 78,763 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,845 | 9,557 |
| 計 | 1,845 | 9,557 |
| 繰延税金負債合計 | 1,845 | 9,557 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|--------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 30.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 2.8 |
| 住民税均等割 | | 1.1 |
| 評価性引当額の増減 | | 3.1 |
| その他 | | 3.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 34.7 |

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約に基づき、退去期間までの18ヶ月を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の見積額は10,000千円であり、当連結会計年度の負担に属する金額は2,777千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

| 報告セグメント | 主な事業内容 |
|---------|------------------------|
| 建設工事業 | 新築防水工事、改修工事、直接受注工事 |
| 設備工事業 | 空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事 |

なお、建設工事業は、当連結会計年度より事業内容に整合させる目的で、従来の「シーリング防水工事」、「メンブレン防水工事等」及び「リニューアル工事」から「新築防水工事」、「改修工事」及び「直接受注工事」にセグメント内の事業区分の変更をいたしました。これによる報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 建設工事業 | 設備工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,996,453 | 602,492 | 9,598,945 | - | 9,598,945 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | 620 | 620 | 620 | - |
| 計 | 8,996,453 | 603,112 | 9,599,565 | 620 | 9,598,945 |
| セグメント利益 | 576,484 | 10,117 | 586,602 | 9 | 586,611 |
| セグメント資産 | 7,430,287 | 279,581 | 7,709,868 | 255,883 | 7,453,985 |
| セグメント負債 | 3,960,702 | 100,459 | 4,061,161 | - | 4,061,161 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 11,643 | 163 | 11,806 | 9 | 11,797 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 56,242 | 288 | 56,531 | - | 56,531 |

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 建設工事業 | 設備工事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,043,303 | 746,351 | 8,789,655 | - | 8,789,655 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | 3,470 | 3,470 | 3,470 | - |
| 計 | 8,043,303 | 749,821 | 8,793,125 | 3,470 | 8,789,655 |
| セグメント利益 | 358,841 | 72,494 | 431,336 | 3 | 431,339 |
| セグメント資産 | 7,769,941 | 401,838 | 8,171,780 | 255,844 | 7,915,935 |
| セグメント負債 | 4,224,857 | 163,141 | 4,387,998 | - | 4,387,998 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 11,139 | 223 | 11,362 | 3 | 11,359 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 213,559 | 16,445 | 230,004 | - | 230,004 |

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引による消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 鹿島建設株式会社 | 2,177,567 | 建設工事業 |
| 大成建設株式会社 | 1,076,789 | 建設工事業 |
| 株式会社大林組 | 1,074,159 | 建設工事業 |
| 株式会社竹中工務店 | 975,104 | 建設工事業 |

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 鹿島建設株式会社 | 2,216,152 | 建設工事業 |
| 株式会社竹中工務店 | 1,120,513 | 建設工事業 |
| 大成建設株式会社 | 1,062,621 | 建設工事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

| | 建設工事業 | 設備工事業 | 合計 |
|------|--------|-------|--------|
| 減損損失 | 97,430 | - | 97,430 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日） | 当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日） |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 755.22円 | 785.36円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 83.95円 | 48.23円 |

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日） | 当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日） |
|----------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円） | 377,166 | 216,689 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円） | 377,166 | 216,689 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 4,492,642 | 4,492,400 |

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議するとともに、本制度に関する議案を平成29年12月22日開催の第62回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議することを決議し、本株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

なお、本制度に係る報酬枠は、現行の報酬額の範囲内で設定いたします。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1,500万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年2万株(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。)以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日におけるJASDAQ証券取引所市場における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること、などをその内容に含む譲渡制限契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定であります。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の使用人である執行役員に対しても、対象取締役に對するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を発行又は処分する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 取締役会決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

(2) 取得の内容

| | |
|------------|---|
| 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得する株式の総数 | 220,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.90%) |
| 株式の取得価額の総額 | 132,000,000円(上限) |
| 取得期間 | 平成29年11月28日～平成29年11月30日 |
| 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて行う |

2. 取得日

平成29年11月29日

3. その他

上記自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の結果、当社普通株式200,000株(取得価額121,000,000円)を取得いたしました。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年12月22日開催の第62期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議し、併せて同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件とした単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式の併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年4月1日をもって、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株主数

| | |
|-----------------------------|------------|
| 株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在） | 4,505,757株 |
| 株式併合により減少する株式数 | 3,604,606株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 901,151株 |

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,776.09円 | 3,926.82円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 419.76円 | 241.17円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所公表の「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成30年4月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|---------------|---------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年11月10日 |
| 定時株主総会決議日 | 平成29年12月22日 |
| 株式併合の効力発生日 | 平成30年4月1日(予定) |
| 単元株式数変更の効力発生日 | |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | 25,000 | 0.87 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 525,664 | 522,559 | 0.90 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 329,225 | 501,614 | 0.35 | 平成30年~39年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 854,889 | 1,049,173 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 157,866 | 93,989 | 80,076 | 73,223 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 608,292 | 4,820,373 | 5,416,957 | 8,789,655 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円) | 115,814 | 323,323 | 210,981 | 331,788 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 () (千円) | 73,175 | 218,535 | 137,537 | 216,689 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 16.29 | 48.64 | 30.62 | 48.23 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|--|---------|---------|---------|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円) | 16.29 | 64.93 | 18.03 | 17.62 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,296,385 | 1,115,645 |
| 受取手形 | 49,182 | 154,015 |
| 電子記録債権 | 475,133 | 481,205 |
| 完成工事未収入金 | 1,355,954 | 1,820,921 |
| 未成工事支出金 | 2,825,538 | 2,704,516 |
| 材料貯蔵品 | 6,326 | 6,148 |
| 前払費用 | 2,403 | 2,220 |
| 繰延税金資産 | 77,569 | 78,763 |
| その他 | 184,345 | 194,377 |
| 貸倒引当金 | 942 | 1,180 |
| 流動資産合計 | 6,271,896 | 6,456,633 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,300,801 | 72,547 |
| 減価償却累計額 | 206,702 | 16,359 |
| 建物(純額) | 94,098 | 56,188 |
| 機械及び装置 | 6,194 | 6,194 |
| 減価償却累計額 | 4,334 | 4,669 |
| 機械及び装置(純額) | 1,860 | 1,524 |
| 工具、器具及び備品 | 27,552 | 15,244 |
| 減価償却累計額 | 18,926 | 9,648 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,626 | 5,595 |
| 土地 | 2,401,314 | 440,679 |
| 建設仮勘定 | - | 90,493 |
| 有形固定資産合計 | 505,900 | 594,481 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,558 | 25,621 |
| その他 | 6,689 | - |
| 無形固定資産合計 | 9,248 | 25,621 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70,857 | 96,043 |
| 関係会社株式 | 255,844 | 255,844 |
| 長期貸付金 | 23,323 | 17,355 |
| 会員権 | 107,900 | 107,900 |
| 出資金 | 1,820 | 1,820 |
| 保険積立金 | 226,326 | 201,727 |
| その他 | 29,531 | 84,874 |
| 貸倒引当金 | 72,360 | 72,358 |
| 投資その他の資産合計 | 643,242 | 693,205 |
| 固定資産合計 | 1,158,391 | 1,313,308 |
| 資産合計 | 7,430,287 | 7,769,941 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 418,795 | 156,869 |
| 電子記録債務 | - | 243,803 |
| 工事未払金 | 531,300 | 537,285 |
| 短期借入金 | - | 25,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 502,108 | 505,903 |
| 未払金 | 23,926 | 74,699 |
| 未払費用 | 17,382 | 16,849 |
| 未払法人税等 | 161,592 | 24,426 |
| 未成工事受入金 | 1,678,784 | 1,812,096 |
| 賞与引当金 | 89,137 | 88,313 |
| 役員賞与引当金 | 79,750 | 45,000 |
| 完成工事補償引当金 | 19,423 | 15,290 |
| 工事損失引当金 | 6,377 | 70,307 |
| その他 | 70,166 | 50,297 |
| 流動負債合計 | 3,598,744 | 3,666,142 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 308,373 | 497,418 |
| 長期末払金 | 51,740 | 51,740 |
| 繰延税金負債 | 1,845 | 9,557 |
| 固定負債合計 | 361,958 | 558,715 |
| 負債合計 | 3,960,702 | 4,224,857 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,697 | 885,697 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,261,600 | 1,261,600 |
| 資本剰余金合計 | 1,261,600 | 1,261,600 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 93,000 | 93,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 291,508 | 291,508 |
| 繰越利益剰余金 | 938,300 | 996,539 |
| 利益剰余金合計 | 1,322,808 | 1,381,048 |
| 自己株式 | 4,702 | 4,916 |
| 株主資本合計 | 3,465,403 | 3,523,428 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,181 | 21,655 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,181 | 21,655 |
| 純資産合計 | 3,469,584 | 3,545,083 |
| 負債純資産合計 | 7,430,287 | 7,769,941 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 完成工事高 | 8,996,453 | 8,043,303 |
| 完成工事原価 | 7,499,780 | 6,750,192 |
| 完成工事総利益 | 1,496,672 | 1,293,111 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 134,220 | 118,873 |
| 従業員給料手当 | 345,505 | 358,118 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 79,750 | 45,000 |
| 賞与引当金繰入額 | 66,415 | 65,230 |
| 法定福利費 | 69,873 | 78,321 |
| 減価償却費 | 11,478 | 11,030 |
| その他 | 212,944 | 257,695 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 920,187 | 934,269 |
| 営業利益 | 576,484 | 358,841 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 552 | 356 |
| 受取配当金 | 2,199 | 2,362 |
| 受取賃貸料 | 2,652 | 3,388 |
| 保険解約返戻金 | 61 | 27,654 |
| その他 | 2,223 | 4,591 |
| 営業外収益合計 | 7,689 | 38,353 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,379 | 8,104 |
| その他 | 1,674 | 1,711 |
| 営業外費用合計 | 14,054 | 9,816 |
| 経常利益 | 570,119 | 387,378 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 12,406 | - |
| 固定資産除却損 | - | 2 30,428 |
| 減損損失 | - | 97,466 |
| 特別損失合計 | 12,406 | 127,894 |
| 税引前当期純利益 | 557,712 | 259,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198,707 | 103,603 |
| 法人税等調整額 | 10,241 | 1,193 |
| 法人税等合計 | 188,465 | 102,409 |
| 当期純利益 | 369,246 | 157,074 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 983,925 | 13.1 | 781,032 | 11.6 |
| 労務費 | | 2,378,295 | 31.7 | 2,129,636 | 31.5 |
| (うち労務外注費) | | (2,378,295) | (31.7) | (2,129,636) | (31.5) |
| 外注費 | | 3,569,315 | 47.6 | 3,275,706 | 48.5 |
| 経費 | | 568,244 | 7.6 | 563,817 | 8.4 |
| (うち人件費) | | (194,040) | (2.6) | (206,251) | (3.1) |
| 計 | | 7,499,780 | 100.0 | 6,750,192 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|--------------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余 金合計 |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | その他利 益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,261,600 | 93,000 | 291,508 | 613,980 | 905,489 | 998,489 | 4,613 | 3,141,172 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 44,927 | 44,927 | 44,927 | | 44,927 |
| 当期純利益 | | | | | | 369,246 | 369,246 | 369,246 | | 369,246 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 88 | 88 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 324,319 | 324,319 | 324,319 | 88 | 324,230 |
| 当期末残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,261,600 | 93,000 | 291,508 | 938,300 | 1,229,808 | 1,322,808 | 4,702 | 3,465,403 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 17,925 | 17,925 | 3,159,097 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 44,927 |
| 当期純利益 | | | 369,246 |
| 自己株式の取得 | | | 88 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 13,743 | 13,743 | 13,743 |
| 当期変動額合計 | 13,743 | 13,743 | 310,487 |
| 当期末残高 | 4,181 | 4,181 | 3,469,584 |

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|--------|----------|---------|------------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | その他利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,261,600 | 93,000 | 291,508 | 938,300 | 1,229,808 | 1,322,808 | 4,702 | 3,465,403 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 98,835 | 98,835 | 98,835 | | 98,835 |
| 当期純利益 | | | | | | 157,074 | 157,074 | 157,074 | | 157,074 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 214 | 214 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 58,239 | 58,239 | 58,239 | 214 | 58,024 |
| 当期末残高 | 885,697 | 1,261,600 | 1,261,600 | 93,000 | 291,508 | 996,539 | 1,288,048 | 1,381,048 | 4,916 | 3,523,428 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 4,181 | 4,181 | 3,469,584 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 98,835 |
| 当期純利益 | | | 157,074 |
| 自己株式の取得 | | | 214 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 17,474 | 17,474 | 17,474 |
| 当期変動額合計 | 17,474 | 17,474 | 75,498 |
| 当期末残高 | 21,655 | 21,655 | 3,545,083 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当事業年度より「営業外収益」の「保険解約返戻金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」2,285千円は、「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 6,028千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 83,633千円 | - 千円 |
| 土地 | 350,627 | - |
| 計 | 434,261 | - |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 172,440千円 | - 千円 |
| 長期借入金 | 170,770 | - |
| 計 | 343,210 | - |

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,280,000千円 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,280,000 | 800,000 |

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及びこれに付随する無形の固定資産は、区分せずに売却を行ったため、一括して記載しております。

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------|---|---|
| 建物及び借地権 | 12,406千円 | - 千円 |

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------|---|---|
| 解体撤去費用等 | - 千円 | 30,428千円 |

当事業年度における固定資産除却損の主なものは、当社の本社屋及び倉庫建て替えに係る解体撤去費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式255,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式255,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 貸倒引当金 | 294千円 | 366千円 |
| 賞与引当金 | 27,507 | 27,253 |
| 役員賞与引当金 | 23,453 | 13,887 |
| 完成工事補償引当金 | 5,994 | 4,718 |
| 工事損失引当金 | 1,967 | 21,697 |
| 未払事業税 | 11,908 | 3,066 |
| 未払法定福利費 | 5,016 | 5,080 |
| その他 | 1,426 | 2,693 |
| 計 | 77,569 | 78,763 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 会員権評価損 | 12,499 | 12,499 |
| 会員権貸倒引当金 | 22,153 | 22,153 |
| 未払役員退職慰労金 | 15,842 | 15,842 |
| 小計 | 50,496 | 50,496 |
| 評価性引当額 | 50,496 | 50,496 |
| 計 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 77,569 | 78,763 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,845 | 9,557 |
| 計 | 1,845 | 9,557 |
| 繰延税金負債合計 | 1,845 | 9,557 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当事業年度 (平成29年9月30日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 30.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 3.3 |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | | 0.1 |
| 住民税均等割 | | 1.3 |
| その他 | | 4.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 39.5 |

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議するとともに、同制度に関する議案を平成29年12月22日開催の第62回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年12月22日開催の第62期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議し、併せて同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件とした単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,861.52円 | 3,945.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 410.95円 | 174.82円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------|---------|------------------|
| 大成建設株式会社 | 20,000 | 23,600 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 30,000 | 21,921 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100,000 | 19,710 |
| 株式会社名古屋銀行 | 3,500 | 15,470 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 10,000 | 6,300 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 1,200 | 4,873 |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 1,500 | 3,028 |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 1,000 | 1,140 |
| 計 | 167,200 | 96,043 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 300,801 | 57,000 | 285,253 (89,505) | 72,547 | 16,359 | 5,405 | 56,188 |
| 機械及び装置 | 6,194 | - | - | 6,194 | 4,669 | 335 | 1,524 |
| 工具、器具及び備品 | 27,552 | 1,819 | 14,127 (1,270) | 15,244 | 9,648 | 3,579 | 5,595 |
| 土地 | 401,314 | 39,364 | - | 440,679 | - | - | 440,679 |
| 建設仮勘定 | - | 90,493 | - | 90,493 | - | - | 90,493 |
| 有形固定資産計 | 735,863 | 188,677 | 299,381 (90,776) | 625,159 | 30,677 | 9,210 | 594,481 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 13,666 | 24,881 | 10,096 | 28,451 | 2,830 | 1,819 | 25,621 |
| その他 | 6,689 | - | 6,689 (6,689) | - | - | - | - |
| 無形固定資産計 | 20,356 | 24,881 | 16,786 (6,689) | 28,451 | 2,830 | 1,819 | 25,621 |
| その他(長期前払費用) | 1,615 | 3,038 | 475 | 4,178 | 1,177 | 593 | 3,000 |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----|-----------|-----------------------|-----------|
| 増加 | 建物 | 仮本社内部造作 | 14,058千円 |
| | 土地 | 本社屋敷地 | 39,364 |
| | 建設仮勘定 | 新社屋建設に伴う支出 | 90,493 |
| | ソフトウェア | 営業管理システム更新 | 20,745 |
| 減少 | 建物 | 日本社屋他関係資産一式(新社屋建替のため) | 285,253千円 |
| | 工具、器具及び備品 | 日本社屋関係資産一式(新社屋建替のため) | 12,857 |
| | その他 | 電話加入権 | 6,689 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 73,302 | 1,189 | - | 952 | 73,539 |
| 賞与引当金 | 89,137 | 88,313 | 89,137 | - | 88,313 |
| 役員賞与引当金 | 79,750 | 45,000 | 79,750 | - | 45,000 |
| 完成工事補償引当金 | 19,423 | 15,290 | 19,423 | - | 15,290 |
| 工事損失引当金 | 6,377 | 70,307 | 6,377 | - | 70,307 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」は、工事原価に23,083千円、販売費及び一般管理費に65,230千円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.masaru-co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 1,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ3,000円相当を交付いたしております。 3,000株以上の株主に対し、サマージャンボ宝くじ及び年末ジャンボ宝くじ3,000円相当を交付しております。 |

(注) 1 . 平成29年12月22日開催の株主総会において、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しております。

- 2 . 平成30年4月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を予定しており、同時に株主優待制度の発行基準を変更いたします。変更後の発行基準については、平成30年9月末日の株主名簿に記録された株主より適用し、詳細は以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.masaru-co.jp/ir/pdf/kabushiki20171110.pdf>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年12月22日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
（第62期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出
（第62期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年12月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マサルの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マサルが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早崎 信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マサルの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。